
本ニュースリリースは、日本ユニシス株式会社、株式会社くまもとDMC、西日本電信電話株式会社、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会の共同ニュースリリースです。
重複して配信される場合がありますこと、ご了承お願いいたします。

日本ユニシス株式会社
株式会社くまもとDMC
西日本電信電話株式会社 長崎支店
一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会

2018年9月11日

九州を訪れる訪日外国人の旅がスマホひとつで完結 －地域の企業と連携し、九州全域でIoTを活用したおもてなし実証事業を展開－

日本ユニシス株式会社、株式会社くまもとDMC、西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本）長崎支店、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会は、訪日外国人旅行者が九州全域で周遊、飲食、買い物から決済までをスマートフォンひとつで完結する日本の旅「つながろう！九州」の実証事業を開始しました。本サービスは九州を訪れる訪日外国人に対してIoTを活用したサービスを提供するもので、訪日外国人の周遊・滞在時間・消費の拡大を図ります。

この取り組みは昨年度、熊本県および長崎市で個々に行っていた訪日外国人旅行者向けの事業を九州エリア全域に拡大した事業です。県を跨いで利用可能なデジタル周遊パスおよびキャッシュレス決済サービスの提供により観光客の相互送客を実現し、地域経済の活性化を支援します。

本実証事業は、経済産業省の平成29年度補正予算「IoTを活用した新市場創出促進事業費補助金（IoT活用おもてなし実証事業）」の採択を受け、九州全域で実施します。

日本ユニシス、くまもとDMC、NTT西日本長崎支店、長崎国際観光コンベンション協会、熊本国際観光コンベンション協会、由布市まちづくり観光局など、多様な事業者、団体が構成したコンソーシアムが、移動・宿泊・飲食・買い物・決済などさまざまな分野で活用できるスマートフォンサービスを提供していきます。

【本実証事業の概要】

2017年度の九州への外国人入国者数は500万人を超え、今年もさらに増加しています。しかし観光施設や店舗の外国語対応やキャッシュレス決済対応などは、十分に整備されていない状態です。

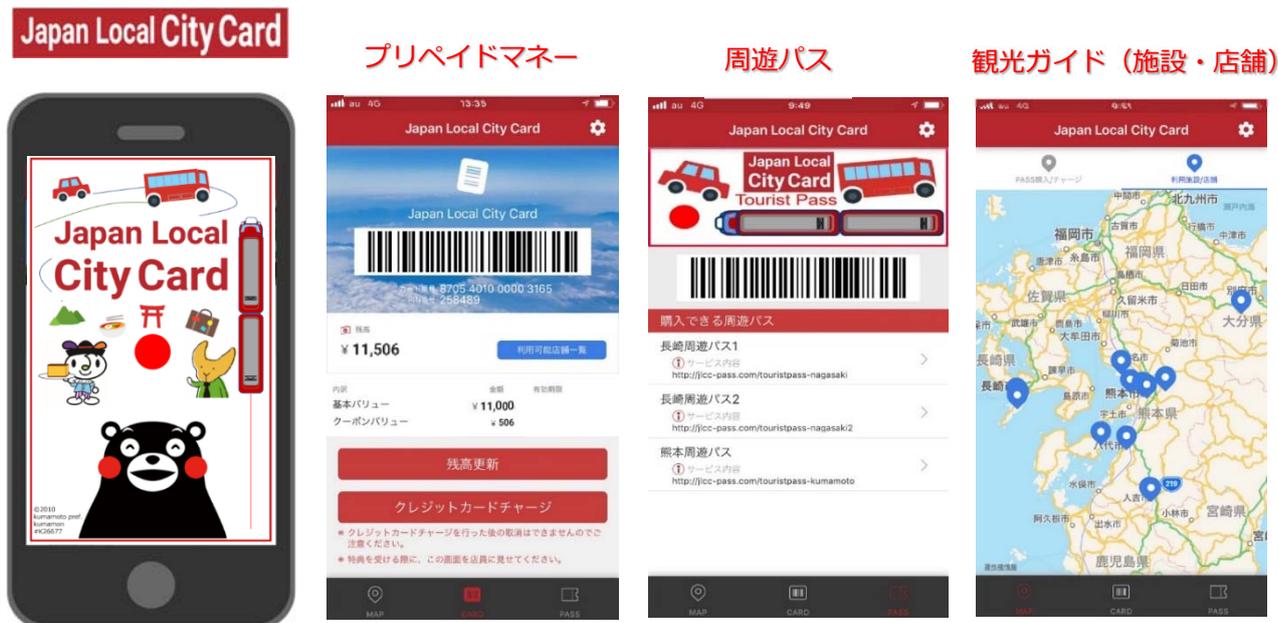
本実証事業では、観光施設や公共交通、店舗などが参画するデジタル周遊パス^(注1)を販売し、観光施設などにパス（スマホ画面）を見せるだけで利用できる仕組みの提供や、店舗においてキャッシュレス決済が行えるよう整備を行います。また、アプリのプッシュ通知機能により、地域のお得な情報・クーポンなどを配信し、観光客の周遊・消費を促します。さらに、サービスを利用した訪日外国人の周遊・移動・決済などの観光関連データを長崎大学で分析し、新サービス創出などにむけた地域のマーケティングに活用していきます。



本実証事業は、「スマートフォン完結型プラットフォームサービス」が収益モデルになることを証明し、九州のみならず全国 DMO/DMC^(注3) の継続事業化（自走運用）、その先の社会実装化（全国展開）をめざしています。

【スマートフォンサービス「Japan Local City Card[®]」の主な機能】

- 専用の決済端末（リーダー）を不要とし、かつ「支付宝[®]（Alipay[®]）^(注2)」でも決済（支払い）可能な「スマホ完結型決済サービス（ご当地プリペイドマネー）」
- スマホアプリのみで地域の旅が楽しめる「デジタル周遊パス（ご当地チケット）」
- 周遊パスで入場できる観光施設ガイド、決済サービス加盟店ガイド、お得なクーポン配信
- スマホ完結型決済サービスへのクレジットカードチャージ（Web）



【今後の展開】

今回の実証事業は、地方公共団体、地域 DMO/DMC、地域事業者など地域の関係機関と密に連携し、地域経済の活性化を狙った取り組みとなり、昨年度、経済産業省が構築した「おもてなしプラットフォーム^(注4)」にも接続し、他地域との情報共有・連携を図っていきます。

また、本実証事業は訪日外国人をターゲットとしていますが、準備が整い次第、日本人旅行者向けサービスへの展開も予定しています。

今後もサービス利用者と地域の双方にメリットのあるサービスを創造し、地域創生に寄与する取り組みを進めていきます。

以上

注1：デジタル周遊パス

デジタル周遊パスは訪日外国人の九州旅行の玄関口である福岡空港の案内所、駅直結の観光案内所などで販売します。今後も販売所を増設していく予定です。

注2：支付宝（Alipay）

螞蟻金融服務集團（Ant Financial）傘下の世界最大級のモバイル決済サービス「Alipay」は世界最大級のモバイル総合ライフスタイルプラットフォームです。現時点のユーザー数は4.5億人を超え、中国国内で200万以上の加盟店で利用できます。海外でもクロスボーダー決済、免税、対面決済などのサービスを70以上の国と地域で10万以上の加盟店に導入しています。

注3：DMO (Destination Management (Marketing) Organization)／DMC (Destination Management Company)

DMOは観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のことで、DMCは目的地型観光振興会社と呼ばれる企業を指します。観光庁は日本版DMOを「地域の『稼ぐ力』を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する『観光地経営』の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」と規定しています。

注4：おもてなしプラットフォーム

経済産業省では、IoTを活用し、サービス事業者同士が情報を共有・活用して質の高いサービスを提供できる仕組み「おもてなしプラットフォーム」を構築し、2020年までに社会実装することをめざしています。

具体的には、訪日外国人旅行者が、買い物や飲食、宿泊、レジャー等の各種サービスを受けるときに求められる情報等について、本人の同意の下、これらの情報を「おもてなしプラットフォーム」に共有・連携することで、「おもてなしプラットフォーム」を介して、様々な事業者や地域が情報を活用した高度で先進的なサービスを提供できる仕組みを実証しています。

※関連リンク

- ・地方創生インバウンド観光
<http://www.unisys.co.jp/solution/biz/regional-revitalization/>
- ・日本ユニシス 熊本復興へ向け日本初、訪日外国人の旅がスマホひとつで完結するスマホマルチ決済&周遊パスサービスを提供
http://www.unisys.co.jp/news/nr_170427_kumamoto.html
- ・日本ユニシス 訪日外国人の旅がスマホひとつで完結する周遊パスサービス&スマホマルチ決済を長崎でも提供
https://www.unisys.co.jp/news/nr_171201_nagasaki.html
- ・経済産業省おもてなしプラットフォーム
<http://www.meti.go.jp/main/60sec/2017/20170118001.html>

※Japan Local City Cardは、日本ユニシス株式会社の登録商標です。

※支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社であるアントフィナンシャルの登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※ニュースリリースに記載されている内容は、報道発表時のものです。最新の情報と内容が異なる場合がございますので、あらかじめご了承ください。